



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月9日

上場会社名 ドリームベッド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7791 URL <https://www.dreambed.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 克己  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 峰岡 道男 TEL 082 (271) 4201  
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,572	△2.7	74	△66.7	174	△20.9	111	△22.4
2023年3月期第2四半期	4,697	3.2	224	△0.6	220	△13.3	144	△12.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	27.26	—
2023年3月期第2四半期	35.03	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,149	4,130	40.7
2023年3月期	9,646	4,050	42.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,130百万円 2023年3月期 4,050百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2024年3月期	—	16.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	3.7	470	10.0	460	0.2	450	1.8	109.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	4,152,820株	2023年3月期	4,152,820株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	41,100株	2023年3月期	51,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	4,105,014株	2023年3月期2Q	4,115,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします(<https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html>)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが2類から5類に移行されたことから、従前のような行動制限は解除され、経済活動の正常化が進んでおります一方で、為替相場の変動や原材料、エネルギー関連価格の高騰が続いており、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社の各販売経路別の売上高の状況は次のとおりです。

「家具販売店向け」は、ligne roset（リーン・ロゼ）商品のキャンペーンやマットレスのラグジュアリーホテル企画が引き続き好調ですが、消費者動向が飲食、旅行、サービス支出等へ変化しているのに伴い、家具販売店における集客が伸び悩み、前年同四半期累計期間と比して176,553千円減少しております。

「商業施設向け」は、ホテル業界の宿泊稼働率が対前年比で改善傾向にあるものの、ホテル業界においてコロナ禍で多くの従業員が離れたことによる人手不足という課題に直面している状況下、マットレスのリニューアルや新規案件への投資需要回復は依然として鈍い中、前年同四半期累計期間と比して2,612千円増加しております。

「ショップ/ショールーム」は、ligne roset（リーン・ロゼ）における高価格帯商品の販売、特に主力商品であるROSETTogo（ロゼトゴ）発売50周年を記念したキャンペーンの実施以降好調が続いており、前年同四半期累計期間と比して78,286千円増加しております。

「ハウスメーカー向け」は、ハウスメーカーによる催事の開催がコロナ前に復調する兆しはあるものの、前年並みに留まっており、前年同四半期累計期間と比して2,104千円減少しております。

このような状況の中、当社は、2023年6月にはSerta（サータ）史上最高級モデルのSerta Sirius（サータシリウス）の販売を開始し、全国各販売店への拡販は順調に進んでおります。加えてSerta（サータ）ブランドにおいて、ラグジュアリーホテルとのコラボレーション企画が引き続き好調に推移しております。

また、当社は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブ付与として、2023年5月18日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議したの続き、2023年8月10日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入を決議しました。本制度の導入により、中期経営計画に掲げますES・エンゲージメント向上を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,572,478千円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益74,816千円（同66.7%減）、経常利益174,661千円（同20.9%減）、四半期純利益111,915千円（同22.4%減）となりました。

また、当社はホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,960,367千円となり、前事業年度末に比べ78,739千円減少いたしました。これは主に売掛金の減少309,167千円及びその他における未収消費税等の減少141,698千円等によるものであります。未収消費税等の減少は前事業年度における八千代第一工場の新設及び増改築に係る建設仮勘定の振替に伴って、前事業年度末において未収消費税等を計上したことによるものであります。一方で、現金及び預金の増加177,124千円及び商品及び製品の増加135,098千円等がありました。また、固定資産は6,188,720千円となり、前事業年度末に比べ581,470千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加574,112千円及び投資その他の資産におけるその他の増加82,850千円等によるものであります。建設仮勘定の増加の主な要因は八千代第一工場の建て直しに係る507,870千円であります。投資その他の資産におけるその他の増加の主な要因は東京ショールーム（2023年12月移転オープン予定）に係る敷金であります。一方で、建物（純額）の減少75,586千円、機械及び装置（純額）の減少38,300千円、ソフトウェアの減少10,090千円がありました。これらは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は10,149,088千円となり、前事業年度末に比べ502,731千円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,179,838千円となり、前事業年度末に比べ4,447千円増加いたしました。これは主にその他における未払消費税等の増加103,068千円、未払費用の増加44,674千円、預り金の増加37,162千円及び未払法人税等の増加34,748千円等によるものであります。未払消費税等の増加は前事業年度における八千代第一工場の新設及び増改築に係る建設仮勘定の振替に伴って、前事業年度末において未収消費税等を計上したことによるものであります。未収消費税等は流動資産のその他に含めて表示しております。一方で、支払手形の減少114,143千円、買掛金の減少73,506千円及び1年内返済予定の長期借入金の減少70,000千円等がありました。また、固定負債は1,838,615千円となり、前事業年度末に比べ418,115千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加400,000千円等によるものであります。

この結果、負債合計は6,018,454千円となり、前事業年度末に比べ422,563千円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,130,634千円となり、前事業年度末に比べ80,167千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が111,915千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が21,306千円増加したこと及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、資本剰余金が966千円増加し、自己株式が7,498千円減少したことによるものであります。一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が61,519千円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は40.7%（前事業年度末は42.0%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ177,123千円増加し、669,283千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、672,591千円（前年同四半期は297,361千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額371,378千円、税引前四半期純利益174,648千円及び減価償却費170,163千円等によるものであります。一方で、棚卸資産の増加額155,024千円及び仕入債務の減少額152,775千円等による資金の減少がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、751,703千円（前年同四半期は769,219千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出655,489千円及び敷金及び保証金の差入による支出85,259千円等によるものであります。敷金及び保証金の差入による支出は主に東京ショールーム（2023年12月移転オープン予定）に係る敷金であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、256,236千円（前年同四半期は8,948千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出170,000千円及び配当金の支払額61,519千円等による資金の減少がありました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	542,228	719,352
受取手形	884,663	822,452
売掛金	1,339,597	1,030,430
商品及び製品	684,478	819,577
仕掛品	18,783	18,382
原材料及び貯蔵品	317,085	337,413
前渡金	32,055	15,273
前払費用	80,237	187,184
その他	157,676	25,001
貸倒引当金	△17,700	△14,700
流動資産合計	4,039,107	3,960,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,857,803	1,782,217
構築物(純額)	126,987	121,962
機械及び装置(純額)	492,122	453,822
車両運搬具(純額)	2,402	4,600
工具、器具及び備品(純額)	95,524	86,752
土地	2,114,688	2,114,688
リース資産(純額)	3,797	13,632
建設仮勘定	535,411	1,109,523
有形固定資産合計	5,228,737	5,687,199
無形固定資産		
ソフトウェア	29,501	19,410
その他	237	9,140
無形固定資産合計	29,738	28,550
投資その他の資産		
投資有価証券	98,860	130,199
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	53,755	63,762
その他	194,958	277,808
投資その他の資産合計	348,773	472,969
固定資産合計	5,607,249	6,188,720
資産合計	9,646,356	10,149,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	827,179	713,036
買掛金	316,052	242,546
短期借入金	1,755,000	1,745,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	270,000
未払金	485,085	513,787
未払費用	58,019	102,693
未払法人税等	47,405	82,153
前受金	98,200	110,679
預り金	30,806	67,968
賞与引当金	184,743	187,417
製品保証引当金	19,600	29,100
リース債務	2,520	3,572
その他	10,777	111,883
流動負債合計	4,175,390	4,179,838
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,400,000
リース債務	1,277	10,060
繰延税金負債	353,436	362,769
その他	65,786	65,786
固定負債合計	1,420,499	1,838,615
負債合計	5,595,890	6,018,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	715,725	716,691
利益剰余金	2,589,368	2,639,764
自己株式	△37,133	△29,634
株主資本合計	4,053,675	4,112,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,208	18,097
評価・換算差額等合計	△3,208	18,097
純資産合計	4,050,466	4,130,634
負債純資産合計	9,646,356	10,149,088

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,697,611	4,572,478
売上原価	2,296,998	2,236,858
売上総利益	2,400,613	2,335,620
販売費及び一般管理費	2,175,755	2,260,804
営業利益	224,858	74,816
営業外収益		
受取利息	3	38
受取配当金	1,261	1,363
保険解約返戻金	—	108,270
その他	1,973	4,243
営業外収益合計	3,238	113,914
営業外費用		
支払利息	6,901	13,830
為替差損	132	162
その他	265	76
営業外費用合計	7,298	14,069
経常利益	220,797	174,661
特別利益		
固定資産売却益	—	149
特別利益合計	—	149
特別損失		
固定資産除却損	0	162
特別損失合計	0	162
税引前四半期純利益	220,797	174,648
法人税等	76,635	62,732
四半期純利益	144,161	111,915



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	220,797	174,648
減価償却費	101,173	170,163
売上債権の増減額(△は増加)	202,207	371,378
棚卸資産の増減額(△は増加)	△184,320	△155,024
仕入債務の増減額(△は減少)	35,278	△152,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,232	2,674
製品保証引当金の増減額(△は減少)	400	9,500
長期未払金の増減額(△は減少)	△31,520	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,465	△10,007
受取利息及び受取配当金	△1,265	△1,401
支払利息	6,901	13,830
保険解約返戻金	—	△108,270
固定資産売却損益(△は益)	—	△149
固定資産除却損	0	162
その他	39,830	293,873
小計	378,550	605,601
利息及び配当金の受取額	1,265	1,401
利息の支払額	△6,901	△13,830
保険解約返戻金の受取額	—	108,270
法人税等の支払額	△75,553	△28,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,361	672,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△598	△700
有形固定資産の取得による支出	△738,371	△655,489
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	△4,703	△10,403
敷金及び保証金の差入による支出	△25,545	△85,259
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,219	△751,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	322,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△170,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△37,398	—
配当金の支払額	△103,820	△61,519
その他	△1,832	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,948	256,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,909	177,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,973	492,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,063	669,283

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、ホームファニッシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、当社従業員に対して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決定し、ドリームベッド従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年10月31日
(2) 処分株式の種類および株式数	当社普通株式 12,690株
(3) 処分価額	1株につき844円
(4) 処分総額	10,710,360円
(5) 処分方法 (割当予定先)	<p>第三者割当の方法による (ドリームベッド従業員持株会 12,690株)</p> <p>本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分株式の数となります。)</p> <p>なお、各対象従業員(以下に定義します。)からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。</p>
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的および理由

当社は、2023年8月10日の取締役会において、本持株会に加入する一部を除く当社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生を増進策として、本持株会を通じた当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。